インフォメーション・コーナー

告	
○平成 27 年度農業農村工学会賞の決定について	66
○研究部会長の交代について	
○平成 28 年度農業農村工学会賞候補の推薦について 締切 10 月 31 日 ··································	66
·	74
	75
	○平成 27 年度農業農村工学会賞の決定について

第83巻第7号予定

展望:原田幸治

小特集:日本の技術・知識・経験を世界の現場に生かす

- ①土地改良区における国際協力活動の事例:前山啓二
- ②日本の基盤整備現場から世界の食糧生産を考える: 粟生田忠雄
- ③アフリカ内陸低湿地での水田及び栽培技術のマニュアル:降籏英樹ほか
- ④地域の合意形成に基づく水質保全・排水再利用の取組み:進藤惣治ほか
- ⑤ザンビアにおける簡易灌漑技術の普及事例: 蛭田英明ほか
- ⑥穿孔暗渠機「カットドレーン」のウズベキスタンにおける除塩への活用:奥田幸夫ほか
- ⑦ウガンダにおける灌漑計画のための地形図・土地利用図作成とその実施例: 小林維円

技術リポート

北海道支部:寒冷地海岸緑化に使用する自生種植物の検討:福田尚人ほか

東北支部:低落差工における小水力発電施設導入に向けた検討事例:阿部洋一ほか

関東支部:大規模区画整理事業における事業効果について:佐藤加奈子

京都支部:矢作川総合第二期地区における大規模地震対策の考え方:林 静二ほか

中国四国支部:ダム式小水力発電施設の設計事例:高田佳明ほか

九州沖縄支部:沖永良部地下ダム止水壁の施工における空洞対策:松浦 宏ほか

小講座:ポスト 2015 開発アジェンダと食料・農業分野の国際協力:永友紀章

私のビジョン:齊藤忠臣

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちいたしております。 ② のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

100						
開 催 日	主 催	行 事 名		テーマ	開催場所	掲載号
平成 27 年 6 月 18 日	資源循環研究部会	平成 27 年度研究発表会	\mathscr{B}	バイオマスを利活用した循環型の地域づくりに向けて	東京都	83 巻 2 号
平成 27 年 6 月 19 日	農業農村工学会	全国土地改良優良工事等表彰式・農業農 村工学実用新技術セミナー	\mathscr{B}		東京都	83 巻 6 号
平成 27 年 6 月 27 日	技術者教育認定に 関する検討委員会	平成 27 年度 JABEE 農学系分野審査講習会	\mathscr{B}		東京都	83 巻 5 号
平成 27 年 8 月 12~14 日	農業用水展示実行 委員会	第 39 回「水の週間」水のワークショップ 示会	・展		東京都	83 巻 6 号
平成 27 年 9 月 1~4 日	大会運営委員会	平成 27 年度農業農村工学会大会講演会	\mathscr{B}		岡山市	82 巻 12 号 83 巻 1 号
平成 27 年 10 月 7,8日	中国四国支部	第70回支部講演会・第39回地方講習会	\mathscr{B}		広島市	83巻6号
平成 27 年 10 月 22 日	北海道支部	第 64 回支部研究発表会	\mathcal{B}		札幌市	
平成 27 年 10 月 26 日	関東支部	第 66 回支部大会	\mathcal{B}		つくば市	83 巻 6 号
平成 27 年 10 月 26, 27 日	東北支部	平成 27 年度総会・第 58 回支部研究発表会・ 第 48 回支部研修会・第 38 回地方講習会	\mathcal{B}		福島市	83巻6号
平成 27 年 10 月 28~30 日(予定)	九州沖縄支部	平成 27 年度支部大会	\mathcal{B}		那覇市ほか	83 巻 4 号
平成 27 年 11 月 19, 20 日	京都支部	第72回支部研究発表会	\mathcal{B}		大津市	83巻4,6号
平成 27 年 11 月 26 日	北海道支部	第 38 回研修会または第 35 回シンポジウム	\mathscr{B}		札幌市	

平成 27 年度農業農村工学会賞の決定について

平成27年度の農業農村工学会賞は、平成27年5月8日 (金)の理事会において、学術賞1件、研究奨励賞1件、優秀論 文賞2件、優秀報文賞3件、優秀技術賞3件、優秀技術リポー ト賞6件、著作賞1件、教育賞1件、環境賞1件、地域貢献賞 1件、メディア賞1件、功労賞3件、上野賞2件、沢田賞1件 が、決定いたしました。授与式は、来る9月1日(火)に岡山市の岡山大学創立五十周年記念館で行われます。なお、詳細は本号巻頭平成27年度農業農村工学会大会講演会のページをご参照下さい。

研究部会長の交代について

平成27年4月1日付で下記研究部会長が交代しました。

記 研究部会名 農村計画研究部会

研究部会名 土壌物理研究部会 新部会長 藤崎浩幸(弘前大学農学生命科学部)

新部会長 成岡 市(三重大学大学院生物資源学研究科) 前部会長 星野 敏

前部会長 安中武幸

平成 28 年度農業農村工学会賞候補の推薦について

平成28年度の農業農村工学会賞(上野賞、沢田賞を除く)を、募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切は、平成27年10月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページをご参照下さい。

平成28年度 農業農村工学会賞 募集要項

W - et mi	学術賞	奨励賞		優秀賞			
賞の種別		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
	農業農村工学に関する 学術または技術の進歩	農業農村工学に関する に寄与すると認められ		農業農村工学に関する	学術または技術について	の優秀な業績	
賞の趣旨	に貢献した創意ある優 秀な業績	農業農村工学に関する 研究業績	農業農村工学に関する 計画,設計,施工,管 理等の技術業績	農業農村工学に関する 単独の論文業績	農業農村工学に関する 単独の報文業績	農業農村工学に関する 計画,設計,施工,管 理等の単独の技術業績	農業農村工学に関する 単独の技術リポート第 績
賞の対象期間	成27年9月までに発表されたものとする。 ただし、その5カ年以	平成24年10月から平成27年9月までに発表されたものとする。 ただし、その3カ年以内に発表したものとする。 ただし、その3カ年以内に発表したものと同一の課題については、 それ以前に発表されたものも、一連の表表業績と することができる。	成27年9月までに発表されたものとする。 ただし、その3カ年以	平成 26 年 10 月から平 成 27 年 9 月までに発 表されたものとする。		平成25年10月から平成27年9月までに発表されたものとする。	平成22年10月から平成27年9月までに発表されたものとする。
賞の対象業績	原則として本学会の刊行	行物に発表された論文,	報文等とする。	原則として本学会の刊 行物に発表された論文 とする。		原則として本学会の刊 行物に発表された論 文,報文等とする。主 として現場調査資料, 現場技術報告書とす る。	原則として本学会の刊行物に発表された技術 リポートとする。
受賞候補者			個人			個人または組織、団体	個人
推薦の方法	正会員の自薦または他る。推薦者は業績(コピ	薦による。推薦者は推薦 パー可)を1部提出する				■・編集委員会の推薦に○ を 1 部提出する(いす	

賞の種別	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市の中に、農学術に市の中で、農学術を立たとになる。としたとになる。といるとに、といるなどに、といるなどがある。といるない。	技術者の継続教育な ど資質の向上に寄与 したと認められる活 動で優れた業績	生活環境の改善や生 態系保全など,美し	る歴史・文化を広く 紹介, あるいは研究 分析した業績	展・活性化に貢献し	る学術・技術につい	したパンフレット, ビデオ作品, 教材ス	長年にわたる。地道は な教育・積み重ねを通 実務の積み重ねを通 じて、農業に村工学の 進歩祭展に多大認 労のあったと 認 労のあったと れる者
賞の対象期間	平成 27 年 9 月まで	平成 17 年 10 月から 平成 27 年 9 月まで に発表されたものと する。	平成 27 年 9 月まで	平成 27 年 9 月まで	平成 27 年 9 月まで	平成 27 年 9 月まで	平成 27 年 9 月まで	
賞の対象業績	一般の図書。ただし、ハンドブック・ し、この類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版 にあたっては全面改 ましたもののみを対 象とする。		本学会の刊行物また は、関係する図書に 発表されたもの。ま た、完工した建設 物、維持保全管理活 動等も対象とする。					平成 27 年度末に 65 歳以上に達している 個人
受賞候補者	著者		個人または	組織・団体		個人	個人または組織・団 体	個人
推薦の方法	正会員の自薦または 正会員の自薦、他薦 正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長 正会員の自薦、他薦 正会員の自薦または 工会員の自薦または 正会員の自薦または 国際委員会の 他薦による。推薦者 推薦者により会長 短推薦者により会長 宛推薦する。推薦者 は推薦者により会長 宛推薦する。推薦者 は推薦者の は本語を は推薦者の は本語を は推薦者の は本語を は本語を は本語を は本語を は本語を は本語を は本語を は本語を						他薦による。推薦者 は推薦書により会長	
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	平成 27 年 10 月末日							
推薦書の提出先	〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛							

第39回「水の週間」水のワークショップ・展示会について(第1報)

「水のワークショップ・展示会」は例年同様「水の週間」のイ ベントの一つとして行われます。

今年も昨年までと同様に、農業農村工学会が農業用水展示実 行委員会を組織し、関係団体の協力を得て、農業用水分野とし 1. **会 期** 平成 27 年 8 月 12 日 (水) ~14 日 (金) て展示の準備を進めてきました。昨年と同様に東京国際フォー ラムで開催される丸の内キッズジャンボリーのイベントの一つ 3. 主 催 国土交通省, 東京都, 水の週間実行委員会 として出展します。

多くの方のご来場をお待ちしております。 詳細は次号でお知らせします。

- 2. 場 所 東京国際フォーラム

全国土地改良優良工事等表彰式ならびに農業農村工学実用新技術セミナーの開催について



技術者継続教育機構認定プログラム申請中

土地改良事業に関わる新技術の開発,導入を促進するため, 当学会に全国土地改良優良工事等審査会を設け,農政局長等の 表彰を受けた優良工事等から将来の技術発展に大きく寄与する ことが期待される革新的な新技術の提案,導入等を行った工事 等を学術的,技術的に評価し,全国土地改良工事等学術技術最 優秀賞として表彰します。このほど下記により表彰式等を開催 し、平成26年度に選定された4件の工事等に関係する6社を 全国土地改良工事等学術技術最優秀賞として表彰することとな りましたので、お知らせします。出席を希望される場合にはあ らかじめ事務局までご連絡下さい。

記

- 1. 日 時 平成27年6月19日(金)13:30~15:30
- 2. 会 場 学士会館(東京都千代田区神田錦町 3-28)
- **3. 主 催** (公社) 農業農村工学会
 - 後 援 農林水産省

4. プログラム

【農業農村工学実用新技術セミナー】13:30~14:40

・開会挨拶

農業農村工学会会長 渡邉紹裕

・基調講演

「地方創生に貢献する新技術開発のための産学官連携」 国立研究開発法人農研機構理事・農村工学研究所長 小泉 健

- ・受賞者講演
 - ①篠津中央二期農業水利事業 石狩川頭首工第3期建設工事 (代表社)
 - ②迫川上流・荒砥沢ダム災害復旧事業 調整池造成工事 (代表社
 - ③佐渡農業水利事業 外山ダム二期建設工事

清水建設 (株)

④伊江農業水利事業 伊江地下ダム北西工区 (その2) 工事 (株) 熊谷組

【全国土地改良優良工事等表彰式】14:50~15:30

- ·来賓祝辞 農林水產省農村振興局次長 小林祐一
- ·審查報告 全国土地改良優良工事等審查会会長 田中忠次
- ·全国土地改良工事等学術技術最優秀賞授与

大成建設 (株) 鹿島建設 (株) 岩田地崎建設 (株) 清水建設 (株) (株) 竹中土木 (株) 熊谷組

閉会

土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「水路工」の発行について

この度, 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「水路工」が平成27年5月21日に発行されました。

〈改定の要旨より抜粋〉

前回の設計基準再編に伴う全面改定から11年が経過し、この間の設計基準「水路工」をめぐる諸課題としては、(中略)「環境との調和への配慮」が土地改良事業の実施の際に求められていること、(中略) 大規模地震に対応した耐震設計が求められていること、施設の長寿命化に対応する必要が生じていることなどが挙げられる。さらに、(中略) 自然エネルギーの利活用に対する社会的要請が高まってきている。

このような状況を踏まえ、本基準の改定を行うこととしたものであり、主な改定事項は以下のとおりである。

- (1) 環境との調和に配慮した水路工の設計手法の追記
- (2) 液状化の検討・対策を含む耐震設計手法の充実
- (3) 限界状態設計法の記載
- (4) 保全技術(補修・補強)の充実
- (5) 小水力発電を検討する場合の留意事項の記載

購入希望の方は、下記要領にてお申し込み下さい。

1. 発行書籍

書籍名:土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計

「水路工」

価格:3,500円(消費税8%込,送料学会負担)

規格: A4判約870ページ 改定年月: 平成26年3月

2. 申込方法

- I. 個人, 法人の場合(賛助会員を除く)
 - ①郵便振替:郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名,冊数,送付先,担当者名,連絡先をご記入下さい。

振替口座番号:00160-8-47993

加入者:公益社団法人 農業農村工学会

②現金書留:書籍名,冊数,送付先,担当者名,連絡先を 書いた注文書をご同封下さい。

③代金引換:書籍名,冊数,送付先,担当者名,連絡先を 記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail またはFAXでお送り下さい。別途, 代引手数料が必要です。

Ⅱ. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合 書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書 を E-mail または FAX でお送り下さい。

3. 申込先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 (公社) 農業農村工学会事務局 図書係 TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494 E-mail: suido@jsidre.or.jp

よりよき設計のために「頭首工の魚道」設計指針 の発行について(再)

この度、よりよき設計のために「頭首工の魚道」設計指針の 改定版が平成27年2月27日に発行されました。

〈まえがきより抜粋〉

近年の頭首工の魚道に関する設計・施工の動向は、(中略)改修事例が増加しており、その改修の理由として、河床低下、老朽化等といった魚道の機能低下に対する対策が大半を占めています。また、魚道の維持管理上の課題として、ごみや流木等の流下物対策や堆砂対策が多くなっています。(中略)改定では、機能保全の視点を加味した施設設計・管理の考え方を記載するとともに、近年の魚道の新築及び改修実績の事例を踏まえ、多魚種へ配慮した魚道形式の追加や、集魚効果を向上させるための呼び水施設の留意事項等を記載しています。

さらに、(中略) 従来の水理模型実験に加えて、一部の代表的 な魚道形式では数値解析手法 (コンピュータシミュレーション) による検討が可能となりつつあることから、その事例を取 り入れ内容の充実化を図っています。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込み下さい。

1. 発行書籍

書籍名:よりよき設計のために「頭首工の魚道」設計指針

価格:2,600円(消費税8%込,送料学会負担)

規格: A4判約240ページ

改定年月:平成26年3月

2. 申込方法

- I. 個人, 法人の場合 (賛助会員を除く)
 - ①郵便振替:郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名,冊数,送付先,担当者名,連絡先をご記入下さい。 振替口座番号:00160-8-47993

加入者:公益社団法人 農業農村工学会

②現金書留:書籍名,冊数,送付先,担当者名,連絡先を 書いた注文書をご同封下さい。

③代金引換:書籍名,冊数,送付先,担当者名,連絡先を 記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail または FAX でお送り下さい。別途, 代引手数料が必要です。

Ⅱ. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合 書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書 を E-mail または FAX でお送り下さい。

3. 申込先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 (公社) 農業農村工学会事務局 図書係

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: suido@jsidre.or.jp

論文集が変わります!(再)

オンラインジャーナル化に伴い投稿資格・諸経費等が変更になります

論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、第236回理事会(平成27年3月16日開催)での審議を経て、平成27年4月より投稿資格・諸経費等が以下のように変更になりました。詳細は学会ホームページ掲載の「投稿の手引き」(http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/doc/how_to_submit_20150316.pdf)をご参照下さい。

- J-STAGE を利用したオンラインジャーナルを主公開手段とします。
 - ① 審査終了後、順次 J-STAGE に掲載します。
 - ② 論文集購読者は ID とパスワードにより公開直後から本 文閲覧ができます。
 - ③ 非購読者は掲載後1年間,書誌情報と要旨のみ閲覧可能です。その後は本文閲覧が可能となります。
 - ④ 著者が早期公開を希望する場合は経費を負担することで、掲載と同時に本文閲覧を可能とすることもできます。
 - ⑤ 冊子体も当分の間、従来通り隔月に発行しますが、原則 白黒印刷となります。

2. 投稿資格について

- ① 「第一著者が会員かつ論文集講読が必要」との条件を廃 止します。
- ② 投稿資格は、「著者に論文集購読者が1名以上含まれる」または「第一著者が会員」とします。

3. 経費について

- ① 投稿料、別刷り購入義務を廃止し、掲載料(J-STAGE 登載料を含む)を J-STAGE 掲載後にお支払いいただきます。
- ② 掲載料は研究論文、研究報文、研究展望の場合は32,400 円(税込)、研究ノートの場合は21,600円(税込)です。 なお、第一著者が会員で論文集を購読していない場合は 5,400円(税込)を加算し、第一著者が非会員の場合は 10,800円(税込)を加算します。ただし、第一著者が学生 会員の場合は加算額を免除します。
- ③ 超過ページ代は1ページ当たり16,200円(税込)です。
- ④ 早期公開費用は1編当たり4,320円(税込)です。

- ⑤ 冊子体のカラー印刷代は1ページ当たり99,360円(税込)です。
- ⑥ 別刷り希望者には、実費(作成費および必要経費)にて 対応します。

4. 論文集学生会員購読料について

学生会員の年間購読料を 4,320 円 (税込) に値下げします。

5. 論文集購読者のメリット

- ① 冊子体の配布があります。
- ② オンラインジャーナルに新規掲載があるごとにメール連 絡が受けられ、掲載直後から ID とパスワードで本文閲覧 が可能です。
- ③ 掲載料が非購読者と比較して低価格となります。

従来と改定後の変更点(価格はすべて消費税8%込)

項目		従来	改定後		
公開手段	公開時期	2カ月ごとに発行の論文集誌上で公開	掲載決定後,順次 Web 上で公開		
	オンラインジャーナル の本文閲覧	閲覧者を限定せず,冊子体発行1年後 から学会ホームページと J-STAGE で 閲覧可	・論文集購読者は掲載直後 ・非購読者は掲載1年後 ・早期公開希望により,掲載直後からも可		
	冊子体の発行	年間6回	・当分の間変更なし ・原則白黒印刷		
投稿資格		・第一著者が会員かつ・論文集購読者	・著者に論文集購読者を1名以上含む または ・第一著者が会員		
	投稿料(従来)と掲載 料(改定後)	投稿料あり	投稿料なし		
		掲載料なし	掲載料あり		
経 費		投稿料 ・一律 16,458 円	掲載料注) ・研究論文・研究報文・研究展望 32,400 円 ・研究ノート 21,600 円		
	別刷り代	購入義務あり 30 部 16,776 円 50 部 18,864 円 100 部 20,962 円	購入義務なし ・別刷り希望者は実費(作成費および必要経費)		
	超過ページ代	18,864 円/ページ	16,200 円/ページ		
	J-STAGE 登載料	4,114円	なし (掲載料に含まれる)		
	早期公開費		4,320円		
	冊子体のカラー印刷費	実費	99,360円/ページ		
	学生会員購読料	8,175円	4,320円		

注) 第一著者が会員で論文集購読者でない場合は 5,400 円, 第一著者が非会員の場合は 10,800 円を加算。ただし, 第一著者が学生会員の場合は加算額を免除。

平成 27 年度 JABEE 農学系分野審査講習会への参加のお願い(再)



技術者継続教育機構認定プログラム申請中

JABEE に対する農学関係者の一層の理解と JABEE プログラム修了者を受け入れる側の理解と協力を得るため、農学関係学協会が共同で研修会を開催いたします。多くの皆様の参加を期待しております。奮ってご参加下さい。

なお、本研修会は JABEE 公認で、研修会の参加修了者は JABEE 審査員候補者として登録され、本審査のオブザーバー 参加を経て審査員の資格が得られます。

- **1. 日 時** 平成 27 年 6 月 27 日 (土) 9:45~17:20 (情報交換会 17:20~)
- 2. 会場 東京大学弥生講堂

(東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学農学部内)

- 3. **主 催** 農業農村工学会,農学会,森林·自然環境技術者 教育会,日本生物工学会
- 4. 参加費 5,000円(当日, 現金で支払い)

情報交換会費:2,000円(当日, 現金で支払い)

5. 申込先 農業農村工学会事務局 花塚あて

E-mail: hanatsuka@jsidre.or.jp

- 6. 申込締切 平成27年6月17日(水)
- 7. プログラム (案)

9:00~ 受付開始

9:45~9:50 オリエンテーション

9:50~10:00 開会の挨拶

10:00~10:50 JABEE 認定制度の考え方と基本方針の説

10:50~11:40 JABEE 認定基準の解説

11:40~12:10 新基準のポイントを説明

(昼食)

13:10~13:50 社会的背景,技術士制度との関係説明

13:50~14:40 認定・審査の手順と方法、審査手引きの解

説

14:40~15:30 自己点検書作成の説明

(休憩)

15:40~16:30 実地審査の説明

16:30~17:20 質疑応答

17:20~ 情報交換会

平成27年度「研究グループ」の助成希望者募集について(再)

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって 研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度,3件以内です。

本年度の申請締切は、平成27年6月30日(火)ですので、助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会ホームページ参照)で研究委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関,行政,大学,民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

- 1. 申請:学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上,「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお,申請者の資格は,後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
- 2. 認定:研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」 につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
- 3. 配布:研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研 究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その 配布は原則として1年とする。
- 4. 助成対象:申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

- (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
- (ロ)「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
- (ハ)「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、 構成員は原則として3名以上、それらの所属す る機関が2つ以上あること。
- (二)「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。
- 5. 活動報告:助成金を配布された「研究グループ」は助成金 配布後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留 意し作成し、研究委員会に提出すること。
 - 注1)研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。
 - 注2)「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員 会で承認の上、学会誌に掲載する。

平成 27 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について(再)

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下 記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請 書作成グループに助成を行います。助成総額は、60万円程度 (原則1件20万円以内)です。

本年度の申請締切は**平成27年9月11日(金)**です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関,行政,大学,民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

- 1. 申請: 学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上,「研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお,申請者の資格は,後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
- 2. 認定:研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義,準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成金の配布グループと金額を決定します。なお、この決定内容は

学会長に報告します。

- 3. 配布:研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先します。
- 4. 助成対象:申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
 - (ロ)「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
- 5. 活動報告: 助成金を配布された「研究申請書作成グループ」 は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成 した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的

研究推進小委員会に提出すること。提出された活動 報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登 録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役 立てられる。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切: 平成 27 年 9 月 11 日 (金)

申込先:戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail: tkiku@jsidre.or.jp

必要記載事項:

- (1) WG名(または部会名) (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名 (仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や冨士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきた く、お願い申し上げます。

なお,この学術基金は今後,学生会員のインターンシップの 助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行:みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替:00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加下さい。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で 送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構 の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等 の事実的内容から、択一式で毎月 10 間を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信(事前に Web 利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載号の月から翌月末日まで

(例: 学会誌6月号掲載の問題は7月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で $2 \, \mathrm{cpd}$ を, $7 \sim 9$ 問正解で $1.5 \, \mathrm{cpd}$ を自動登録 (正解数 $6 \, \mathrm{問以下}$ の場合は CPD 単位の付与はされません。)

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

平成 28 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成28年発行の学会誌も引き続いて皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業ととも

に発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の 農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿 と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつか は、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地 域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成 要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずです。

農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ご しているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含む景観の美しさを再評価いただいて、忙しい業務の合間 にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広 く一般の方々にご紹介下さい。

#E

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物:先人たちの技術と苦労 が垣間見える造形美」

2. 対象巻号 学会誌第84巻 (平成28年1~12月号)

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。(四つ切りワイド、A4 サイズも含みます)。なお、六つ切りは203×254 mm、四つ切りは254×305 mm、同ワイドは254×356 mm、A4 は210×297 mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。この場合の画像データ量は一点につき20MB以下とし、形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締 切 春季 平成27年6月30日 夏季 平成27年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限ります。

6. 審 査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第84巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作

品は平成28年度全国大会会場でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金(1点につき3万円)をお支払いします。また、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History (表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History(表紙写真由来)」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用権・出版権

採用作品の使用権および出版権は(公社)農業農村工学会に 属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより, 応募票をダウンロードし, タイトル, 郵便番号, 住所, 氏名, 勤務先, 電話番号, E-mail アドレス, 写真のテーマ, 撮影場所, 撮影年月日, 対象物の固有名称(固有名詞), 対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し, 応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農 業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要 項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上,ご投稿下さい。

学会誌 83 巻の小特集のテーマ

小特集テーマ	要 旨 締 切 (A4判1,500字以内)
83巻 7号 日本の技術・知識・経験を世界の現場に生かす(仮)	公募終了
8号 東日本大震災後の放射能汚染を受けた農業農村地域における生産活動・コミュニティ運営 にかかわる問題の現状と対策(仮)	公募終了
9号 農業農村整備事業における気候変動への適応 (仮)	公募終了
10 号 農業水利施設のストックマネジメントの現状と今後(仮)	公募終了
11 号 水土の知を次の世代とともに(仮)	6月15日
12号 ため池の耐震性能診断と保全管理戦略(仮)	7月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集 しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さ い。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく 変更することがございます。

採用された原稿の分量は、**刷上り4ページ**となっております ので、ご執筆の際には**厳守**いただきますよう、お願いいたしま す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 農業農村工学会誌企画・編集委員会あて TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

83巻11号テーマ「水土の知を次の世代とともに」(仮)

農業者の減少,高齢化などに伴い,水利施設の維持管理や土地改良区の運営が困難になる状況が見られます。また、農村地域の集落内であっても農業に関わらない世帯が増加し、農地や水利施設が居住者にとって身近な存在ではなくなっている場合も多くなりました。しかし、地域の農地や水利施設は貴重なストックであるとともに、その地域の歴史や風土と深くかかわる存在であることから、自らの地域を知る好適な教材にもなります。さらに、近年、異常気象が多発する中で、利水・治水の安全度を高めるためにも、水土の知の継承は欠かすことができません。

一方,大学や行政において農業土木という枠が取り払われつ つあり,それに伴い農業土木の技術や思考を学んだ若手が少な くなっていることも懸念されます。

そこで本小特集では、水土の知およびそれらを支える技術の 継承に関する現状や課題、大学や民間企業などにおける若手の 育成、出前講座や体験学習など次世代教育の実施事例、水利施 設の維持管理に若い世代がスムーズに参画できるしくみを工夫 されている事例など、水土の知を次の世代と共有することに関 わる報文を広く募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.247と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理,排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良,土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発,水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)

- ⑥ 生態系の保全(水生,陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画(農村計画,土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム(水田農業と水環境,土壌環境,気 象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用(田畑転換,施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社: Springer-Japan 社 発行スケジュール: 年4回

購読料:正会員・名誉会員 12,343 円 学生会員(院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず 農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先:農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局(投稿先)のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering)の機関誌, 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は, 2015 年 4 月に Vol.13, No.2 が発行されました。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より、トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルは IF=1.247 と高い評価を得ております。

また、世界 14 カ国から Editor(23 名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer社からの刊行です。掲載論文は、Review、Article、Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに,年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員でPWE 誌の購読者に限りますが,投稿料,掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

告 75

2015年1月から2017年12月までの編集事務局は韓国です。 投稿先: オンライン投稿 (http://pawe.edmgr.com/) をご利 用下さい。

編集事務局: Professor Dr. Jin-Yong CHOI

Deputy Director General, Institute of Green-Bio Science and Techology

Rural Water and Information Engineering Lab.

Rural Systems Engineering Program, College of Agriculture and Life Sciences, Seoul National University

1 Deahak-ro, Kwanak-gu, Seoul, Korea 151-742 TEL: +82.2.880.4583 FAX: +82.2.873.2087

E-mail: iamchoi@snu.ac.kr

編集方針:水田農業における土地と水と環境に関する科学と技 術の発展への貢献を目的としている。

> その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、 土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の 多面的機能, 農業政策, 地域計画, バイオ環境シス テム, 生態系の保全, 水田保全, 田畑輪換等である。

編集体制

· Editor-in-Chief: Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan) Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

· Editors 14 カ国から23名

· Editing Board 26名

· Chief Management Editors

Dr. Jin-Yong CHOI

Institute of Green-Bio Science and Techology, Seoul National University, Korea

Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

· Managing Editors

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社: Springer-Japan 社

投稿資格:筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者である こと。

投稿要領等: http://pawe.edmgr.com/に詳細を記載してい

平成 27 年度東北支部総会・第 58 回東北支部研究発表会ならびに 第48回東北支部研修会・第38回地方講習会の開催について(第1報)



技術者継続教育機構認定プログラム申請中

1. 開催日 平成 27 年 10 月 26 日 (月), 27 日 (火)

2. 会場 コラッセふくしま

〒960-8053 福島市三河南町 1-20

TEL: 024-525-4089

3. 研究発表の申込み・原稿受付期間

平成27年8月3日(月)~9月14日(月)

4. 問合せ先

〒982-0215 宮城県仙台市太白区旗立 2-2-1

宮城大学食産業学部環境システム学科

神宮字または千葉まで

TEL: 022-245-2211 (代)

5. その他

詳細は本誌7月号に掲載予定です。

第66回関東支部大会の開催について (第1報)



技術者継続教育機構認定プログラム申請中

1. 日 時

支部大会講演会, 講習会, 情報交換会 平成 27 年 10 月 26 日 (月) 時間未定

- 2. 場 所
 - (1) 支部大会講演会, 講習会 つくば国際会議場

〒305-0032 茨城県つくば市竹園 2-20-3

TEL: 029-861-0001

- (2) 情報交換会 未定 3. 参加申込み
- (1) 支部大会講演会, 講習会, 情報交換会 上記参加申込締切日:平成27年8月28日(金)
- (2) 講演申込み

申込締切日:平成27年7月31日(金)

原稿締切日:平成27年8月28日(金)

講演申込み希望者は、「講演者所属および氏名」、「演

題(仮題でも可)」、「講演要旨(200字以内)」を明記のうえ、下記事務局までお申し込み下さい。

4. 問合せ先(事務局)

茨城県農村計画課 祖父江,大津 〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6 TEL: 029-301-4155 FAX: 029-301-4169 E-mail: nnkantotaikai@pref.ibaraki.lg.jp

5. その他

詳細は本誌7月号に掲載予定です。

第72回京都支部研究発表会の開催について (第2報)

\mathcal{B}

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

1. 研究発表会

(1) 日時 平成 27 年 11 月 19 日 (木) 10:00~17:00 (受付開始 9:00~)

(2) 場所 ピアザ淡海 (滋賀県立県民交流センター) 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜 1-1-20 TEL: 077-527-3315 FAX: 077-527-3319

(3) 会場までのアクセス

【徒歩】

- ・JR 膳所駅から徒歩約 12 分
- ・ 京阪電車石場駅から徒歩約5分

【バス利用】

・JR 大津駅から京阪・近江バスなぎさ公園線,約8分 「ピアザ淡海」下車

【タクシー】

・JR 大津駅からタクシー約5分

2. 情報交換会

- (1) 日時 平成27年11月19日(木)18:00~20:00
- (2) 会場 ピアザ淡海 (滋賀県立県民交流センター) 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜 1-1-20 TEL: 077-527-3315 FAX: 077-527-3319

3. 現地研修会

- (1) 開催日 平成 27 年 11 月 20 日 (金)
- (2) 内容

現地研修会のコースなど、内容は決まり次第、農業農村 工学会ホームページ内の京都支部ホームページ(http://www.jsidre.or.jp/shibu/kyoto/)にてお知らせいた します。

(3) 学生への特典

学生(会員, 非会員を問いません)は、現地研修会に無料(昼食代除く)で参加することができます。詳細は、京都支部ホームページでご確認下さい。

4. 研究発表申込み

平成27年6月末日までに、研究発表を希望する者は、①表題(仮題でも可)、②発表者名、所属、年齢、③連名者名、所属、年齢、④希望発表部門(水理、水文・気象、土壌物理、土質力学、応用力学、材料・施工、施設管理・更新、灌漑排水、農地造成・整備・保全、農村計画、環境保全、生態環境、地震・その他)、⑤発表者の連絡先電話番号、⑥発表者のメールアドレスを箇条書きにした電子メールを下記の原稿投稿先・石川県立大

藤原までご送付下さい(件名を「発表申込み」として下さい)。

5. 原稿申込み

(1) 原稿投稿先および期限

平成27年7月末日までに、研究発表申込みをされた方は、下記(2)の投稿要領に基づき作成した原稿(PDFもしくはMSワード)と投稿票(MSエクセル)を、電子メールで石川県立大藤原までご送信下さい。投稿票は、京都支部ホームページ(http://www.jsidre.or.jp/shibu/kyoto/)よりダウンロードして下さい。

※申込みは、電子投稿のみで結構です。受信時に事務局 より受信確認メールを返信いたします。

〒921-8836 石川県野々市市末松 1-308 石川県立大学生物資源環境学部 藤原洋一

E-mail: vfuji@ishikawa-pu.ac.jp

TEL: 076-227-7479

(2) 投稿要領

- ・発表者は、農業農村工学会会員とします。入会手続き 中でも構いません。
- ・投稿要領および原稿の書式については、京都支部ホームページ内の「発表申込票(投稿票)と投稿要領」 (http://www.jsidre.or.jp/shibu/kyoto/)を参照して下さい。
- ・枚数は図面を含めて2枚とします。
- ・発表時間は12分(質疑応答は3分)です。
- ・原稿はそのまま印刷しますので、鮮明なものを提出し て下さい。
- ・発表の補助道具としてパソコン (OS は Windows7, ソフトは PowerPoint) を準備します。
- ・データは CD-R, USB メモリーでご用意下さい。

6. 参加申込み

(1) 参加申込み

参加申込みは、農業農村工学会ホームページ内の「京都支部研究発表会の開催について」(http://www.jsidre.or.jp/shibu/kyoto/)にアクセスし、参加申込書をダウンロード、必要事項を記載の上、下記「7.参加申込み・振込先・問合せ先」の申込み先まで送付願います。

- (2) 申込期限 平成27年8月28日(金)
- (3) 参加費等 研究発表会 4,500 円 情報交換会 5,000 円

会 告

77

現地研修会 3,000円 (学生は無料)

(ア) 昼食

研究発表会の会場周辺では昼食をとる場所が少ないので、弁当を1,000円/個(税込・お茶付)で事前予約にて受け付けています。ご希望の方は参加申込書にてお申し込み下さい。

(イ) 参加費の納入

申込みを受け付けた後、滋賀県職員生活協同組合たびランドより9月中に確認書・請求書を送付いたしますので、内容を確認のうえ、参加費を「7. 参加申込み・振込先・問合せ先」の振込先へ平成27年10月16日(金)までにお振り込み下さい。振込手数料については振込人負担でお願いします。なお、納入された参加費については、参加の有無にかかわらず返金いたしませんのでご了承下さい。

(4) 宿泊施設の斡旋

宿泊の斡旋は、滋賀県職員生活協同組合たびランドを 通じて行います。ご要望の方は、農業農村工学会ホーム ページ内の「京都支部研究発表会の開催について」からダ ウンロードされた参加申込書にて、希望のホテルをお選 びいただき、参加申込みに併せてお申し込み願います。 なお, 客室数の都合上, ご希望に添えない場合がございま すのでご了承下さい。

7. 参加申込み・振込先・問合せ先

(1) 申込み先・問合せ先

滋賀県職員生活協同組合たびランド

「第72 回農業農村工学会京都支部研究発表会担当」

担当:杉原,古田

〒520-8577 滋賀県大津市京町 4-1-1 (滋賀県庁内) TEL:077-524-9044 (直) FAX:077-524-9045 営業時間:平日8:30~18:15 (土日祝日休業)

(2) 振込先

金融機関:滋賀銀行 支店名:県庁支店

口座番号:普通口座 286819 口 座 名:滋賀県職員生活協同組合

8. 開催地事務局

滋賀県農政水産部耕地課内

第72回農業農村工学会京都支部研究発表会 開催地事務局 担当 中川(義),畑中,中尾

TEL: 077-528-3943 FAX: 077-528-4888

E-mail: gh00@pref.shiga.lg.jp

第70回中国四国支部講演会ならびに第39回地方講習会の開催について(第1報)



技術者継続教育機構認定プログラム申請中

1. 支部講演会

開催日:平成27年10月7日(水)

会 場:広島 YMCA (国際文化ホール)

〒730-8523 広島市中区八丁堀 7-11

TEL: 082-227-6816 FAX: 082-227-3867

2. 情報交換会

開催日:平成27年10月7日(水)

会 場:未定

3. 地方講習会

開催日: 平成27年10月8日(木)

会場:広島YMCA(国際文化ホールほか)

4. 問合せ先

※参加申込窓口と原稿提出窓口を別にしていますので、ご注 意下さい。

(1) 講演会・情報交換会・地方講習会申込窓口・問合せ先 広島県農林水産局農業基盤課

小池・友瀧・重森

〒730-8511 広島市中区基町 10-52

TEL: 082-513-3650 FAX: 082-228-1301

 $E\text{-}mail:nounouki@pref.hiroshima.lg.jp}$

(2) 講演会発表原稿提出窓口・問合せ先 愛媛大学農学部生物資源学科 小林 範之 〒790-8566 松山市樽味 3-5-7 TEL & FAX: 089-946-9929

E-mail: nkoba@agr.ehime-u.ac.jp

5. 投稿

(1) 講演原稿

講演原稿は、図、表、写真などを含めて1課題3ページ 以内とします。

投稿者は、農業農村工学会ホームページ(http://www.jsidre.or.jp/)の支部講演会投稿要領に従って原稿を作成し、原稿を PDF にしたファイルと投稿票をメールにより下記の申込み窓口までお送り下さい。投稿票ファイルは学会のホームページからダウンロードして下さい。その際、メールの件名は「中国四国支部講演会投稿」として下さい。受領確認はメールでの返信で行います。なお、発表時間や発表方法などについての連絡をとる場合がありますので、講演者(○印)の方は必ず連絡先メールアドレスをお書き下さい。

(2) 講演資格

発表者のうち、少なくとも1名は学会員であることが 必要です。

(3) 講演方法

個人発表とし、講演補助としてプロジェクター、パソコン、パワーポイントを準備します。

(4) 講演時間

1課題につき 15 分程度です。

(5) 講演要旨集

申込みがあったすべての原稿を講演要旨集に収録します。 なお、印刷はモノクロとなります。

(6) 参加申込み

講演者は、講演申込みとは別に参加申込みも行い、参加 費を納入して下さい。なお、参加申込書等詳細は、第2 報でお知らせする予定です。

(7) 原稿の締切

平成27年8月21日(金)必着でお願いします。

6. 詳細

支部講演会、情報交換会および地方講習会の詳細については、本誌7月号に掲載予定の第2報でお知らせいたします。

第59回粘土科学討論会の開催について

- 1. 主催 日本粘土学会
- **2. 共催・後援** 農業農村工学会ほか 21 団体(予定)
- 3. 会期 平成27年9月2日(水)~5日(土)
- 4. 会場 山口大学理学部・人文学部
- 5. 主要日程
 - ・講演の申込期間 6月15日(月)~7月10日(金)
 - ·講演要旨送付締切 7月24日(金)
 - ・参加登録料(要旨集代込)・懇親会費・見学会費の払込期間 6月15日(月)~7月24日(金)

・討論会・見学会 9月2日 (水) ~5日 (土) 詳細は下記ホームページをご覧下さい。

6. 問合せ先

〒753-8512 山口市吉田 1677-1

山口大学理学部内 第59回粘土科学討論会実行委員会

FAX: 083-933-5729

E-mail: claysci@yamaguchi-u.ac.jp URL: http://www.cssj2.org/

農業農村工学会選書 17

機能保全における性能設計入門

次

農業農村工学会発行

目

- 第1章 性能設計の現状
 - 1.1 はじめに
 - 1.2 包括設計コード
 - 1.3 性能設計の技術論的特徴
 - 1.4 他分野の状況
 - 1.5 農業・農村整備事業と性能設計
 - 1.6 性能設計とストックマネジメント(マクロマネジメント)
 - 1.7 補修・補強と性能規定化(ミクロマネジメント)
 - 1.8 性能設計の到達点

第2章 信頼性の照査

- 2.1 施設の信頼性
- 2.2 部分安全係数法の理念と現状
- 2.3 レベルⅡ信頼性設計法
- 2.4 レベル I 信頼性設計法
- 2.5 感度係数とその意味
- 2.6 水利構造物に適した部分安全係数の値
- 2.7 開水路側壁基部の安全性に関する信頼性設計例
- 2.8 信頼性設計法の今後

第3章 安全性の照査

- 3.1 限界状態設計法の概要
- 3.2 構造物における安全性の照査

体 裁: A 5 判 約 200 ページ 定 価: 4,528 円 (税込・送料学会負担) 会員特価: 2,675 円 (税込・送料学会負担)

- 3.3 曲げモーメントおよび軸方向力に対する安全性の照査
 - 3.4 せん断力に対する安全性の照査
 - 3.5 終局限界状態の照査例

第4章 使用性の照査

- 4.1 使用限界状態の検討
- 4.2 断面力および応力度の算定法
- 4.3 曲げひび割れ発生の照査
- 4.4 曲げひび割れ幅の照査
- 4.5 ひび割れの使用限界状態の照査例
- 4.6 今後の課題

第5章 耐久性の照査

- 5.1 長期構造性能の照査
- 5.2 農業水利構造物の耐久性設計
- 5.3 性能照査型のコンクリートの配合設計
- 5.4 鉄筋コンクリート開水路の耐久性設計例

第6章 機能保全

- 6.1 農業水利施設の機能保全
- 6.2 農業水利施設の機能診断

第7章 施工および補修・補強

- 7.1 RC 開水路の施工
- 7.2 RC 開水路の補修・補強

申込先: 〒105-0004 港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会

FAX: 03–3435–8494 E-mail: suido@jsidre.or.jp